

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
兼リスクマネジメント責任者 (氏名) 山内 紀 幸

TEL (018) 847-0111

定時株主総会開催予定日 平成27年5月20日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年2月期	110,968	12.2	245	△43.9	231	△53.8	△973	—
平成26年2月期	98,918	—	436	—	500	—	△568	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成27年2月期	△53.51	—	△32.2	0.9	0.2
平成26年2月期	△32.30	—	△15.3	2.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 平成27年2月期 — 百万円 平成26年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成27年2月期	25,162	2,618	10.3	△145.12
平成26年2月期	23,823	3,469	14.5	△87.76

(参考) 自己資本 平成27年2月期 2,597 百万円 平成26年2月期 3,447 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年2月期	3,189	△1,219	△1,664	1,216
平成26年2月期	2,327	△2,466	260	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	1.0	300	34.9	250	13.5	150	31.7	8.24
通 期	113,000	1.8	500	104.0	400	73.0	200	—	10.99

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

平成27年2月期	13,120,000株	平成26年2月期	12,000,000株
平成27年2月期	6,826株	平成26年2月期	7,866株
平成27年2月期	13,112,181株	平成26年2月期	11,992,183株

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

上記1.「平成27年2月期の業績」(1)「経営成績」の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び3.「平成28年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	8
4. 財務諸表.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(重要な会計方針).....	16
(未適用の会計基準等).....	17
(損益計算書関係).....	17
(株主資本等変動計算書関係).....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	21
(持分法損益等).....	21
(企業結合等関係).....	22
(セグメント情報等).....	23
(1株当たり情報).....	23
(重要な後発事象).....	23
(開示の省略).....	23
5. その他.....	24
(1) 役員の変動.....	24
(2) その他.....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策や円安を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、個人所得の伸び悩みなど依然として先行き不透明な状況が続きました。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少や個人消費の停滞が長期化し、お客さまの生活防衛志向や節約志向が継続して、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、お客さまの日々のくらしのニーズに対応した品揃えによる営業力の強化と、イオンのブランド「トップバリュ」の売上拡大等による収益力の改善、おもてなしの心がこもった接客と魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。

新規出店としてマックスバリュ業態の出店では5年ぶりとなる「マックスバリュ泉店」を秋田県内に開設したほか、岩手県を拠点とするマックスバリュ北東北株式会社との合併により岩手県における店舗は1店舗から10店舗に拡大しました。また、立地特性に合わせた魅力的な売場づくりを行うことで営業力の強化に向けた改装を15店舗行いました。こうした取り組みの結果当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」12店舗を含め、青森県23店舗、秋田県38店舗、岩手県10店舗、山形県26店舗、新潟県7店舗の合計104店舗となりました。

営業面におきましては、当期も開店時刻を午前7時に繰り上げ、朝食や昼食のための品揃えを強化して新たな客層の獲得に努めたほか、「4時からデリカ」の取り組みにより夕食の提案やできたて・つくりたて商品の訴求を継続して実施しております。また、イオンの電子マネーWAONカードやシニアのお客さまに向けたG・GWAONカードのホルダー拡大などによる固定客づくりを進めてまいりました。

商品面に関する取り組みは、お客さまの利便性を高め異業種との競争優位を確立するためノンフーズ売場の拡充を進めたほか、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努め、シニア世代のお客さまに向けて小容量パックの充実、和惣菜、骨を取り調理済みでそのまま食べられる魚類や、下ごしらえ済みで焼くだけ・ボイルするだけで食べられる魚介類「イージークッキング」などの商品群の品揃えを強化してまいりました。また、東北のイオングループ各社とともに三陸産のサバやカキ等を使用したお惣菜の商品化などを通じ被災地の復興支援を継続するとともに、安全・安心・信頼を担保された地元東北製品の提供や、それを原料に加工した商品の品揃えによる復興支援と地産地消の取り組みに力を入れてまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、当期の既存店売上高は対前期比98.0%となりましたが、営業収益は対前期比112.2%となり前期実績を120億50百万円上回る1,109億68百万円となりました。

売上総利益面では、仕入ルートの見直しや、安全・安心への配慮と多様化するお客さまのご要望がより一層反映されている「トップバリュ」の売上拡大に取り組んだ結果、売上総利益率は前年より0.2ポイント上回る22.2%となりました。

経費面では、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加や大型改装など積極的な投資コストの発生などがありましたが、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の導入拡大による作業効率の改善とともに、LED導入や店舗における冷凍・冷蔵ケースのメンテナンス強化による電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行した結果、販売費及び一般管理費の総額は既存店ベースで98.4%と減少いたしました。

こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,109億68百万円	(対前期比 112.2%)
営業利益	2億45百万円	(対前期比 56.1%)
経常利益	2億31百万円	(対前期比 46.2%)
当期純損失	9億73百万円	(前期は5億68百万円の当期純損失)

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、簡便・即食志向の商品群である刺身や弁当、魚惣菜、惣菜、インスタペーパーなどが好調に推移しました。

加工食品・デイリー食品部門においても、簡便・即食志向の畜肉惣菜、フローズンフードなどの商品群が好調に推移しました。

非食品部門では、前述のとおりノンフーズ売場の拡充や品揃えの拡大を進めた結果好調に推移しております。

さらに、「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占めるトップバリュ商品の売上構成比は、前期の15.5%から当期は16.0%となりました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前事業年度 〔 2013年3月1日から 2014年2月28日まで 〕		当事業年度 〔 2014年3月1日から 2015年2月28日まで 〕		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
加工食品	33,248,190	34.3	36,924,519	33.9	3,676,328
生鮮食品	35,629,938	36.7	39,949,912	36.6	4,319,974
デイリー食品	23,282,262	24.0	26,408,528	24.2	3,126,265
食品部門計	92,160,391	95.0	103,282,960	94.7	11,122,569
ノンフーズ	4,640,952	4.8	5,512,377	5.1	871,425
その他	215,705	0.2	215,358	0.2	△347
非食品部門計	4,856,658	5.0	5,727,736	5.3	871,078
合計	97,017,049	100.0	109,010,697	100.0	11,993,647

②次期の見通し

当社が営業基盤とするエリアにおいては、人口減少や個人消費の停滞が長期化しお客さまの生活防衛志向や節約志向が継続するとともに、業種・業界を超えた競争が激化するなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は店舗の競争力を強化するため、既存店活性化の推進、商品の改革、一人当たり買上点数向上への継続取り組みを行うとともに、収益性を改善するため、売価変更ロス・在庫の削減、人時生産性の改善、経費の削減を実行してまいります。

次期（2016年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,130億円	（対前期比 101.8%）
営業利益	5億円	（対前期比 204.0%）
経常利益	4億円	（対前期比 173.0%）
当期純利益	2億円	（前期は9億73百万円の当期純損失）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ15億11百万円増加し、80億88百万円となりました。増加の主な内容は、電子マネー決済の増加等で未収入金が5億94百万円、合併及び新規出店による店舗数の拡大等により商品が4億56百万円、当事業年度期末日が金融機関休業日であったこと等により現金及び預金が3億94百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し170億74百万円と

なりました。有形固定資産は、合併による受入と秋田県内に開設した「マックスバリュ泉店」の新規出店及び営業力強化に向けた15店舗の改装等による取得と、減価償却費等及び減損損失による減少により1億74百万円減少し、151億52百万円となりました。無形固定資産は、合併による受入と施設利用権の償却及び減損損失により22百万円となりました。投資その他の資産は、合併による受入等による差入保証金の61百万円の増加と、長期前払費用の減価償却等及び減損損失により71百万円減少等により18億99百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ13億39百万円増加し、251億62百万円となりました。
(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ28億18百万円増加し、196億15百万円となりました。増減の主な内訳は、当事業年度期末日が金融機関休業日のため決済が翌事業年度へ回ったこと及び合併等により、買掛金が22億83百万円、預り金が4億16百万円、未払費用4億12百万円、未払金1億50百万円及び新規出店等により設備関係支払手形が5億15百万円が増加し、短期借入金が8億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億30百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ6億27百万円減少し、29億28百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が5億30百万円、長期リース資産減損勘定が65百万円、長期預り保証金が63百万円減少し、新規出店及び合併による受入等により資産除去債務が84百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ21億90百万円増加し、225億44百万円となりました。
(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ8億51百万円減少し、26億18百万円となりました。これは、合併による資本金1億円及び資本剰余金3百万円の増加と当期純損失9億73百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億94百万円増加し、当事業年度末には12億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度より8億62百万円増加し、31億89百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費15億5百万円、仕入債務の増加14億69百万円、減損損失10億98百万円、その他の負債の増加4億47百万円と、未収入金の増加による支出4億3百万円、法人税等の支払額1億94百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前事業年度より12億47百万円減少し、12億19百万円となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億47百万円、預り保証金の返還による支出88百万円等と、差入保証金の回収による収入52百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前事業年度より19億24百万円減少し、16億64百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純減額が10億1百万円、長期借入金の返済による支出6億61百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 2013年2月期	第42期 2014年2月期	第43期 2015年2月期
自己資本比率	16.9%	14.5%	10.3%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	50.1%	59.0%
債務償還年数	2.3年	2.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.8	61.8	92.8

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2015年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2016年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県、秋田県、山形県、岩手県及び新潟県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から

営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」などの申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については2005年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では2006年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圈内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するA種種類株式の影響

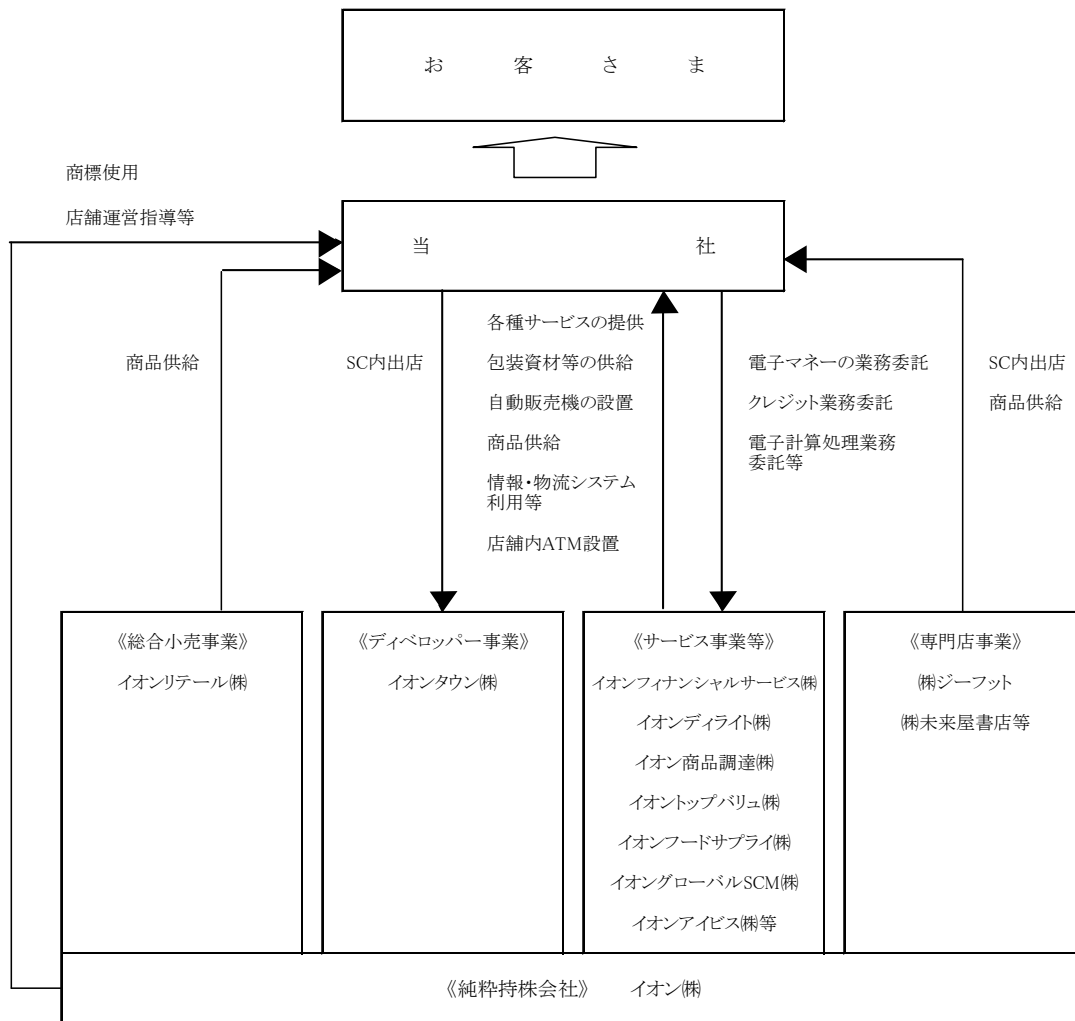
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011年5月19日に45億円のA種種類株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、A種種類株式には2016年5月21日以降2031年5月20日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mv-tohoku.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ROA(総資産経常利益率)を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化をはかるとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東北エリアNO.1リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組めます。

- ① ディスカウント業態であるザ・ビッグフォーマットの完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化により当社の主力2業態の確立をはかり、成長戦略の柱とする
- ② 出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
- ③ 生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化
- ④ イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等に

よる商品力強化

- ⑤ I T活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
- ⑥ マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
- ⑦ キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
- ⑧ コンプライアンス経営の推進
- ⑨ 環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、消費税率引き上げに伴うお客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。こうした状況下にある東北エリアにおいて当社は、本年度について以下の施策に積極的に取り組むことにより業績の回復を目指してまいります。

- ① 店舗競争力の強化をはかります。
 - ・ 地元のお客さまにとって本当に価値のある商品の品ぞろえを行うことを目的に、お客さまのご意見・ご要望を真摯にお聞きし、既存店の活性化を順次実行してまいります。
 - ・ 商品本位の改革を進めてまいります。お客さまの生活スタイルの変化に対応するためデリカ部門を強化するとともに、健康や美容・より充実した生活への関心が高い「ヘルス&ウェルネス」マーケットへの対応を強化するなど、商品本位の改革を進めてまいります。
 - ・ 夕刻の強化や大型店の週末対策、「え!安い値」商品の浸透などにより、一人当たり買上点数の増加を継続して推し進めます。
 - ・ 「承りカード」を活用してお客さまからのご意見・ご要望をお聞きし、お客さまの意向に沿った品揃えや店づくりを進めます。
- ② 収益性の改善をはかります。
 - ・ 売価変更ロス・在庫の削減をはかることで売上総利益率の向上に努めます。
 - ・ ムダの排除、整理整頓、効率的な人員配置などにより生産性の向上に努めます。
 - ・ あらゆる方面でのコスト構造改革を継続するほか、LED照明の導入による電気使用量の削減や、冷蔵・冷凍ケースに対する新冷媒への切り替えにより環境保全に努めます。
- ③ 小型店舗のフォーマット開発を開始します。
 - ・ 高齢化が進む社会環境に対応するため、新たな小型店フォーマットの開発に着手いたします。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,081	1,216,835
売掛金	108,116	133,727
商品	2,594,478	3,051,121
貯蔵品	33,339	60,544
前払費用	305,243	329,770
繰延税金資産	91,509	83,447
未収入金	2,467,958	3,062,014
その他	154,943	154,081
貸倒引当金	△1,026	△3,332
流動資産合計	6,576,642	8,088,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,469,930	19,797,165
減価償却累計額	△10,593,441	△12,040,927
建物(純額)	7,876,488	7,756,237
構築物	3,173,499	3,334,057
減価償却累計額	△2,200,599	△2,419,038
構築物(純額)	972,899	915,019
工具、器具及び備品	2,547,668	3,453,866
減価償却累計額	△1,280,567	△2,039,289
工具、器具及び備品(純額)	1,267,101	1,414,576
土地	5,188,682	5,066,763
建設仮勘定	21,791	105
有形固定資産合計	15,326,963	15,152,702
無形固定資産		
ソフトウェア	406	1,471
その他	21,742	21,201
無形固定資産合計	22,148	22,673
投資その他の資産		
投資有価証券	99,225	128,849
出資金	2,761	2,761
長期前払費用	470,636	399,195
差入保証金	1,277,681	1,339,171
その他	50,211	30,994
貸倒引当金	△2,757	△1,557
投資その他の資産合計	1,897,758	1,899,414
固定資産合計	17,246,870	17,074,789
資産合計	23,823,513	25,162,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,564,767	9,848,052
短期借入金	4,100,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	661,600	530,700
未払金	953,366	1,104,125
未払費用	980,550	1,392,626
未払法人税等	157,151	98,726
未払消費税等	473,149	599,099
預り金	1,373,086	1,789,176
賞与引当金	107,219	147,033
役員業績報酬引当金	—	5,355
設備関係支払手形	175,676	690,952
店舗閉鎖損失引当金	13,536	1,408
資産除去債務	—	930
その他	237,754	157,757
流動負債合計	16,797,859	19,615,943
固定負債		
長期借入金	530,700	—
退職給付引当金	338,108	301,857
長期預り保証金	1,427,897	1,364,229
繰延税金負債	182,234	173,967
資産除去債務	963,867	1,047,921
長期リース資産減損勘定	84,909	19,076
その他	28,630	21,857
固定負債合計	3,556,347	2,928,910
負債合計	20,354,206	22,544,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	3,685,000
資本剰余金		
資本準備金	4,062,645	4,065,642
資本剰余金合計	4,062,645	4,065,642
利益剰余金		
利益準備金	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,125	118,228
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△4,985,419	△5,956,155
利益剰余金合計	△4,225,772	△5,199,406
自己株式	△7,258	△6,305
株主資本合計	3,414,613	2,544,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,954	52,150
評価・換算差額等合計	32,954	52,150
新株予約権	21,739	21,064
純資産合計	3,469,306	2,618,145
負債純資産合計	23,823,513	25,162,999

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	97,017,049	109,010,697
売上原価		
商品期首たな卸高	2,486,366	2,595,205
合併による商品受入高	—	359,489
当期商品仕入高	75,846,226	84,981,898
合計	78,332,593	87,936,592
他勘定振替高	※1 48,644	※1 36,216
商品期末たな卸高	2,594,478	3,051,121
商品売上原価	75,689,471	84,849,254
売上総利益	21,327,578	24,161,443
営業収入		
不動産賃貸収入	1,706,915	1,725,183
その他の営業収入	194,093	232,377
営業収入合計	1,901,008	1,957,561
営業総利益	23,228,587	26,119,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	933,664	1,055,000
給料手当及び賞与	9,166,028	10,615,897
賞与引当金繰入額	107,219	147,033
役員業績報酬引当金繰入額	—	5,355
退職給付費用	128,619	123,454
法定福利及び厚生費	1,419,239	1,671,750
通信交通費	278,868	306,921
水道光熱費	2,508,760	3,021,136
消耗品費	1,916,371	2,152,272
地代家賃	2,265,763	2,557,300
賃借料	176,077	164,496
修繕維持費	1,391,729	1,463,123
減価償却費	1,383,762	1,505,432
租税公課	309,026	349,083
貸倒引当金繰入額	—	1,106
その他	806,843	734,505
販売費及び一般管理費合計	22,791,974	25,873,870
営業利益	436,613	245,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2,613	2,409
受取配当金	1,942	2,142
債務勘定整理益	10,709	7,912
違約金収入	7,926	3,351
補助金収入	13,436	3,444
受取保険料	57,513	2,191
貸倒引当金戻入額	2,181	—
その他	12,162	5,352
営業外収益合計	108,486	26,804
営業外費用		
支払利息	40,930	36,520
その他	3,673	4,268
営業外費用合計	44,604	40,788
経常利益	500,496	231,150
特別利益		
固定資産売却益	※2 48,593	※2 92
その他	63	—
特別利益合計	48,657	92
特別損失		
減損損失	※3 615,519	※3 1,099,294
投資有価証券評価損	960	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,417	1,569
その他	54,941	1,787
特別損失合計	696,838	1,102,651
税引前当期純損失(△)	△147,684	△871,408
法人税、住民税及び事業税	121,497	124,037
法人税等調整額	299,122	△21,813
法人税等合計	420,620	102,224
当期純損失(△)	△568,305	△973,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	124,448	300,000	△4,420,437	△3,657,467
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3,323		3,323	—
当期純損失(△)							△568,305	△568,305
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,323	—	△564,981	△568,305
当期末残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	121,125	300,000	△4,985,419	△4,225,772

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,196	3,982,980	15,552	15,552	11,188	4,009,721
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純損失(△)		△568,305				△568,305
自己株式の取得	△62	△62				△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,401	17,401	10,551	27,952
当期変動額合計	△62	△568,367	17,401	17,401	10,551	△540,414
当期末残高	△7,258	3,414,613	32,954	32,954	21,739	3,469,306

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	121,125	300,000	△4,985,419	△4,225,772
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,896		2,896	—
当期純損失(△)							△973,633	△973,633
自己株式の取得								
自己株式の処分		△340	△340					
合併による増加	100,000	3,338	3,338					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100,000	2,997	2,997	—	△2,896	—	△970,736	△973,633
当期末残高	3,685,000	4,065,642	4,065,642	338,521	118,228	300,000	△5,956,155	△5,199,406

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,258	3,414,613	32,954	32,954	21,739	3,469,306
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純損失(△)		△973,633				△973,633
自己株式の取得	△63	△63				△63
自己株式の処分	1,016	675				675
合併による増加		103,338				103,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,195	19,195	△674	18,521
当期変動額合計	952	△869,682	19,195	19,195	△674	△851,161
当期末残高	△6,305	2,544,930	52,150	52,150	21,064	2,618,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△147,684	△871,408
減価償却費	1,383,762	1,505,432
減損損失	613,746	1,098,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,851	1,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,751	3,040
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13,536	△12,128
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△15,459	△681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△36,251
受取利息及び受取配当金	△4,556	△4,552
支払利息	40,930	36,520
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48,593	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	960	—
その他の損益 (△は益)	9,394	28,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,484	△18,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,926	△117,140
未収入金の増減額 (△は増加)	△86,403	△403,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,924	1,469,644
未払金の増減額 (△は減少)	△77,938	58,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	334,078	125,950
新株予約権の増減額 (△は減少)	10,551	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	42,755	98,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,636	447,791
小計	2,327,994	3,410,415
利息及び配当金の受取額	1,966	2,173
利息の支払額	△37,681	△34,361
その他の収入	129,357	10,988
その他の支出	△57,614	△5,055
法人税等の支払額	△36,408	△194,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,612	3,189,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,518,397	△1,147,387
有形固定資産の売却による収入	70,357	198
差入保証金の差入による支出	△196,360	—
差入保証金の回収による収入	226,985	52,569
預り保証金の受入による収入	23,180	5,033
預り保証金の返還による支出	△60,340	△88,364
その他	△12,175	△41,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,751	△1,219,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,620,000	△1,001,402
長期借入金の返済による支出	△1,358,550	△661,600
その他	△1,062	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,388	△1,664,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,249	306,218
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88,535
現金及び現金同等物の期首残高	700,831	822,081
現金及び現金同等物の期末残高	※ 822,081	※ 1,216,835

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 20年

（事務所） 27年

（建物附属設備） 2年～27年

構築物 2年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他……定額法（償却年数は主として5年）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、2016年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにより、2016年2月期期首の利益剰余金は、43,125千円減少する見込みであります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
販売費及び一般管理費振替高	48,644千円	36,216千円

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
建設仮勘定	48,593千円	－千円
土地	－	92
合計	48,593	92

※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)
店舗等	建物等	青森県 (青森市)	4	127,436
店舗等	建物等	秋田県 (能代市他)	3	262,518
店舗等	建物等	山形県 (寒河江市他)	4	225,564
合計			11	615,519

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物	485,094
構築物	44,472
工具、器具及び備品	40,594
リース資産	1,772
土地	15,979
長期前払費用	27,605
合計	615,519

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)
店舗	建物等	青森県 (青森市)	4	168,170
店舗等	建物等	秋田県 (三種町他)	5	104,214
店舗	建物等	山形県 (鶴岡市他)	2	18,259
店舗	建物等	岩手県 (盛岡市)	1	316,081
店舗	建物等	新潟県 (新潟市他)	5	492,569
合計			17	1,099,294

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸不動産から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナス見込みである資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物	632,641
構築物	81,364
工具、器具及び備品	249,872
リース資産	685
土地	121,812
その他 (注)	12,918
合計	1,099,294

(注) その他は、長期前払費用、建設仮勘定及び無形固定資産です。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地は固定資産税評価額等を基に算定した金額と不動産鑑定評価額により評価しております。その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
A種種類株式	450	—	—	450
合計	12,000,450	—	—	12,000,450
自己株式				
普通株式(注)	7,806	60	—	7,866
合計	7,806	60	—	7,866

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,739
	合計	—	—	—	—	—	21,739

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,000,000	1,120,000	—	13,120,000
A種種類株式	450	—	—	450
合計	12,000,450	1,120,000	—	13,120,450
自己株式				
普通株式(注)2、3	7,866	60	1,100	6,826
合計	7,866	60	1,100	6,826

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,120,000株は、マックスバリュ東北株式会社との吸収合併による新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,064
合計		—	—	—	—	—	21,064

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金	822,081千円	1,216,835千円
現金及び現金同等物	822,081	1,216,835

(持分法損益等)

持分損益等

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名 称 マックスバリュ北東北株式会社
事業の内容 食品スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

2014年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マックスバリュ北東北株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

マックスバリュ東北株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、両社の企業が有する強みを融合し、店舗運営や商品展開などのノウハウを共有することにより、地域のお客さまにとってより豊かな生活の実現に貢献できる食品スーパーマーケットの実現に取り組むことと、本社機能、物流体制や商品調達の統合などのシナジーを創出し、成長性と収益性を兼ね備えた地域に密着した企業を目指すことを主な目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	△87円76銭	△145円12銭
1株当たり当期純損失金額	32円30銭	53円51銭

(注1) 1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純損失金額 (千円)	568,305	973,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	568,305	973,633
期中平均株式数 (株)	17,596,168	18,196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注4) 当社の発行しているA種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、公表することが可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。